

公共施設の多機能活用等について

1. 主旨

令和3年12月に開設予定の教育総合センターについて、教員を含めた区職員の研修・研究を実施する施設として、より多機能に活用する。

このことにより、研修の共同開催や、課題の研究や分析手法などのノウハウを教育課題の研究へ活用するなど、集積される相乗効果を活かすとともに、「世田谷区公共施設等総合管理計画」に掲げる施設総量と経費の抑制を図る。

2. 教育総合センターの多機能活用と関連施設機能の再配置

(1) 教育総合センター

教員の研修や教育課題の検討・研究を行うだけでなく、区職員の研修なども合わせて実施する施設として活用するため、研修担当課及び政策研究担当課（現在：厚生会館）を移転させる。

あわせて、教育に関する相談機能を充実させるため、教育相談室世田谷分室（現在：STK ハイツ）を移転させる。

(2) 厚生会館

研修担当課及び政策研究担当課の移転のほか、区史編さんや統計調査担当課、オフィス古紙を再生・再利用する「紙の地産地消」事業（ペーパーラボ）を、他施設に移転させることにより、令和3年度に予定している厚生会館の耐震工事を中止する。同施設は令和4年度以降、解体し、廃止・売却する。

(3) STK ハイツ

教育相談室世田谷分室が教育総合センターに移転した跡地について、引き続き区が活用する方向で検討する。

3. 多機能化と再配置のイメージ

別紙のとおり

4. 効果額（概算）

約6億3,892万円

（内訳）

厚生会館耐震改修工事費 4,700万円

厚生会館土地売却費 7億5,813万円

厚生会館解体工事費 △1億6,621万円

※その他、厚生会館維持管理経費 1,448万円/年